

我が国の海事・貿易 の電子化の現状

森 隆行

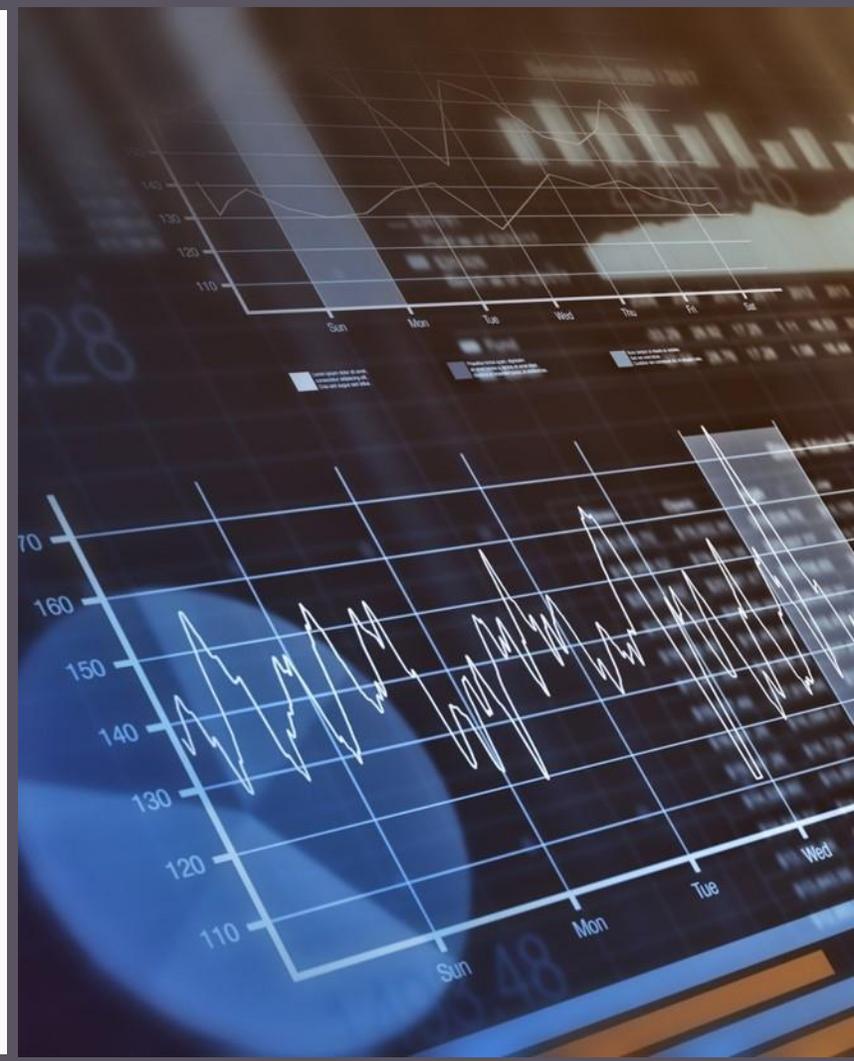
流通科学大学名誉教授

第3回JMC海事振興セミナー 2022.7.15



議 題

1. はじめに
2. 我が国における電子化の現状
3. 今、なぜ電子化なのか？
4. まとめ





1. はじめに

《今はどのような時代か？

私たちはどのような時代に生きているのか？》

大きな歴史の転換点

大変化の時代

- ・エネルギーの転換
- ・価値観の変化
- ・生活様式の変化

先の見通せない不確実性の時代

新型コロナと技術開発が加速

世界的混乱・ウクライナ侵略



現代は大きな変化の時代。
短期的視点と長期的視点。

《確実なこと》

電子化と脱炭素の潮流

デジタル化・カーボンニュートラル

《Key words》

Digital + Green（環境）



「デジタル化するか、 さもなくば死か」

フィリップ・コトラーの2015年東京で開催された「ワールド・マーケティング・サミット・ジャパン」での発言。

→あらゆる業界は多かれ少なかれデジタル化の波に飲み込まれつつある。
海事産業・貿易も例外ではない。





2. 我が国における 電子化の現状

日本の電子化は、海事・貿易分野でも出遅れ！

日本の電子化は、海事・貿易分野を含めあらゆる分野で大きく遅れている。

(例) 貿易取引に係る時間、EU加盟国2時間、日本72時間

OECD加盟36ヶ国中、日本は31位。(世界銀行・2019年)

(例) Bookingの電子化、ONLINE以外受け付けない船社(マースクなど)、また多くの船社がONLINE以外のBookingには追加課徴。

日本船社は大きく出遅れたが、統合(ONE)とコロナがデジタル化を加速。

ブロックチェーン技術の登場を背景に電子化が急速に拡大！

- ◇ TradeLense (Maersk + IBM) 、GSBN (COSCOなど)
その他の欧米を中心としたプラットフォーム；CONTOUR,
Marco Polo, we. tradeなど。
日本でもTradeWaltz (日) が誕生。
- ◇ デジタルフォワードの誕生。Flexport (米・2013年) , Shippio (日・
2016年) 。Maru Freight (米・不定期船マッチングサービス) など。
- ◇ 電子B/Lの導入。

- ◇ 船社による標準化を目指すDigital Container Shipping
Association (DCSA)。



3. 今、なぜ電子化 なのか？

現代の企業経営におけるKey Words

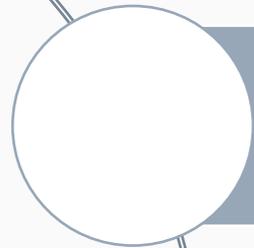
現代の企業経営におけるKey wordsは、「Green（環境）」と「Digital（電子化）」。
その一つが、「電子化」！

「電子化」は、現代の大きな潮流になっており、その流れを変えることは出来ない。
つまり、「電子化」に取り組まないことは、
企業にとって大きなリスクとなる。

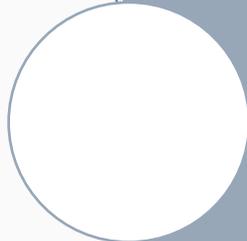


電子化に取り組まないことが大きなリスク

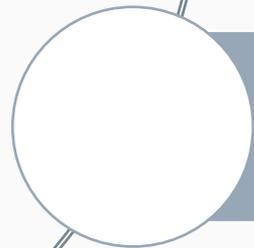
1) デジタル化の時代背景と企業の経営環境の3つの大きな変化



データを制する者が市場を制する。



業界の壁を越えた戦略が未来への生き残りの鍵
(コングロマリット化)



ハードとソフトの融合によるサービスの質の変化

2) サプライチェーン重視

企業はサプライチェーン全体の電子化を目指す（一部でも途切れたら意味がない）。

海運・港湾などもサプライチェーンの重要な構成要素である以上、電子化は避けられない。



3) 電子化の効果

中でも、重要なのはデータの収集である。例えば、船舶の自動化・自律運航など、豊富なデータがあって初めて可能となる。

効率化

物流可視化

自動化

(船舶・荷役機器)

標準化

データ収集



4. まとめ



電子化には効率化や見える化（可視化）など様々な効果が期待できる。

①電子化自体が目的ではない。重要なポイントは、電子化によるデータ収集である。

「データを制する者が市場を制する」。日本は、電子化に遅れているだけでなく、データ収集においても遅れている。

②収集したデータを如何に活用するかである。

この点についても日本は下手であり、十分活用されていない。例えば比較的早くからPOSによりデータを収集している小売り業も、AMAZONやWall Martに比べその活用が下手である。

つまり、電子化の意味は、データ収集であり、そのデータを活用したマーケティングであり、質の高いサービスの提供にある。

→Tradelens、GSBN等グローバルなプラットフォームとTrade waltzなどローカルなプラットフォームなど今後も数多く出てくると考えられる。そうした中で淘汰もあるが、むしろグローバルプラットフォーム同士や、グローバルプラットフォームとローカルプラットフォームの相互接続が可能となってゆくと考えられる。

ご清聴ありがとうございました



第3回JMC海事振興セミナー 2022.7.15

森 隆行
流通科学大学名誉教授